

## H23 年度科学・技術関係予算概算要求 全体ヒアリング（文部科学省）

- 1 日時：平成 22 年 9 月 2 日 15:15～15:55
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 12 階 1208 会議室
- 3 聴取者：津村政務官、相澤議員、本庶議員、奥村議員、白石議員、青木議員、中鉢議員
- 4 説明者：後藤大臣政務官、常磐科学技術・学術総括官
- 5 説明概要

冒頭、相澤議員から、今回の全体ヒアリングの進め方について「個別の施策についての話は行わず、省全体の科学・技術関係施策の概算要求の基本的考え方、最重点化課題の対応、来年度の独法における取組について確認したい」旨の説明あり。

引き続き、文部科学省から資料について説明（科学・技術予算要求・要望額：10,761 億円うち要望額 1,720 億円）があり、質疑応答。

文部科学省は、科学・技術関係予算のうち、科学技術・学術政策局、研究振興局及び研究開発局の予算を中心に説明

### 6 説明のポイント

- ・事業の見直し・統合等効率化により、科学技術予算として前年比 1,303 億円減となる 9,401 億円を要求するとともに、「元気な日本復活特別枠」で 1,720 億円を要望。この要望枠の中で、
  - 「強い人材」を育てる（ 元気あふれる研究環境の実現）
  - 「知恵」を活かして課題を解決する（ 人類共通の課題克服に貢献・経済成長へ寄与）
  - すぐれた「人材」と「知恵」で世界展開（ 我が国の国際競争力強化）の 3 つの取組を実施し、「知恵」と「人材」の強化による元気な日本を再び取り戻す。
- ・概算要求の主要事項は以下の通り
  - ライフ及びグリーン・イノベーションの推進
  - 成長を牽引する科学技術人材の育成・支援
  - 成長の源泉となる基礎研究や研究インフラの充実強化
  - イノベーションを生み出す研究開発システムの強化
  - 大型国家プロジェクトの推進と科学技術外交の展開

### 7 質疑応答模様

#### 【相澤議員】

直轄されている研究開発法人の運営費交付金で実施する事業について、大きな変動のあるものや特に重点を置いていること等はあるか。

#### 【文部科学省】

説明資料の P12～13 に研究開発法人の方向性をまとめている。これらについては、新成長

戦略及び事業仕分けを踏まえて見直しを行っている。

【奥村議員】

昨年も申し上げたが、文部科学省の基本的なミッションである基礎研究の質の向上と人材養成の2つについて、着実な取組に期待しているが、これらに関する概算要求・要望は前年度と比べてどのように変化しているのか。

【文部科学省】

説明資料のP6のとおり、基礎研究を強化すべく科研費を2,000億円から2,100億円に拡充要求している。また、類似事業の見直しや統合等を進めるとともに、説明資料P1のとおり、特別枠でも人材育成に力を入れて要望している。

【本席議員】

重点化対象はよく分かった。細かいこととなるが、独法の中で国立博物館の要求・要望額が10%以上増えているが、その主旨・考え方を説明頂きたい。

【文部科学省】

国立博物館の増額については、新宿分館から筑波に一部機能の移転を予定しており、来年度必要となる移転費用等を計上したことによるもの。

【本席議員】

理化学研究所に関して、何度か問題提起しているが、このような物理・化学・工学・生物・医学と自然科学全部を一つの研究所で抱えているというのは、世界に例を見ない非常に大きな仕組み。これをきちんとマネジメントしていくというのは非常に難しい。しかし、理化学研究所のマネジメント体制は、予算規模に見合った理事の配分になっておらず、理事の非常に多くが従来の理化学分野の方であるため、マネジメント体制として、少し疑念がある。

【文部科学省】

独法のマネジメント体制については、様々な意見が寄せられている。政府全体で研究開発独法の見直しの議論が進められているところであり、先生のご指摘も踏まえて検討していきたい。

【白石議員】

行政事業レビューにおいて、公募型の研究開発事業というものが35事業で減額となっているが、分野別に見るとどういうところになるのか。

【文部科学省】

とりまとめた資料をホームページ等でも公開しているところ。

【中鉢議員】

府省連携について1点だけおたずねする。経済産業省のヒアリングでも言及があったが、先端的低炭素化技術開発の中で、「従来技術の延長線上に無い」と同じ文言があるが、一例だけで結構なので、経済産業省には無くて文部科学省にある特徴は何かを説明頂きたい。

【文部科学省】

当該事業は、平成22年度開始事業であり、現に今公募をしているところ。このため、実施している課題は無い。研究期間を最長10年間に設定して3、4年ごとにきちんと評価をして、出口のところまで持って行くことを考えている。研究期間と研究管理の方式が異なるものと考えている。

【中鉢議員】

経済産業省との打合せの中で、経済産業省の施策における研究期間はどのくらいであると理解しているのか。

【文部科学省】

プロジェクトごとにも変わってくるが、通常3年から5年と認識している。

【中鉢議員】

それは打合せをしたのか。

【文部科学省】

本件に限って打合せをしているということではないが、経済産業省との資料のやりとりをしたり、研究開発事業でもJSTとNEDOで連携して実施しているものもあり、その中で情報も入ってくる。

説明資料P8の府省連携が一番大きな課題と思っている。それぞれの施策で連携して、役割分担と目標を明確にすることについて、予算編成を行う12月までに具体的にお示しできるように検討を進めていきたい。

【中鉢議員】

あまりにも表記が酷似しているので、それならば、「研究期間が10年である」と明記した方が良いのではないかと思う。

【文部科学省】

今回、本施策はアクション・プランの施策パッケージの対象にもなっており、文部科学省の研究開発の太陽電池・蓄電池に対する考え方を先日、総合科学技術会議側にも提出したところ。また、この後の個別ヒアリングでも、それに基づいてご説明する機会があると考えて

いる。

【相澤議員】

本件については、アクション・プランの検討の段階で明らかになってきた。連携というのは一つの側面であるが、その中で文部科学省の中で行われているプログラムを全体的に俯瞰して、文科省の役割について明確にすべきではないか。その上で、経済産業省なり、他の省との連携を進めて頂く。このことは今回の施策パッケージで明確になったので、是非、検討を進めて頂きたい。

【文部科学省】

今のご指摘はきちんと踏まえて、12月に向けて対応していきたい。

【津村政務官】

文部科学省はメリハリのついた説明で分かりやすかった。これから個別ヒアリングを行う中でもお願いしたいのが、新成長戦略を実現・加速するためにもPDCAサイクルを回していくことが重要。この事業や研究を行うことで何がどうなるのか、基礎研究は簡単に予見できないということも含めてだが、どのような夢を描いているのかというところや、CO2の削減やGDPの増加にどう結びついて行くのかを今後個別ヒアリングにおいて示して頂きたい。ホームページでも、可能な部分を公開しながら、国民のみなさんに応援してもらえよう個別ヒアリングの時に工夫して欲しい。

【文部科学省】

個別施策の部分で、新成長戦略を踏まえた対応として、雇用や経済へのプラスについて、できるだけ算定しながら対応している。

以上